

事務事業名		漁業近代化資金利子補給補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業		□ 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目																									
	施策名	01 地域活力を担う水産業の振興		单年度のみ 单年度繰返 (開始 年度～) 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		会計 款 項 目 事業																									
	基本事業名	02 漁業経営の安定支援				01 06 03 02 11																									
根拠法令		大船渡市漁業近代化資金利子補給規則				事務事業区分																									
所属	部課名	農林水産部 水産課		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 助賃金等 E 一般(A～D以外)																											
	課長名	松川 伸一																													
	係名	漁政係	電話	27-3111																											
	担当者	大川 瑞生	内線	373																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
漁業近代化資金助成法により漁業者等に融資を行った融資機関に対し、大船渡市漁業近代化資金利子補給規則に基づき、年0.5%以内の利子補給を行う。 主な業務は、融資機関からの申請(奇数月) ⇒ 審査・承認 ⇒ 融資機関での貸付実行 ⇒ 融資機関からの利子補給請求 ⇒ 利子補給補助金の支出。 事業費は、利子補給補助金として支出される。						<table border="1"> <tr><td rowspan="10">総 投 入 量 (千 円)</td><td>国庫支出金</td><td></td></tr> <tr><td>都道府県支出金</td><td></td></tr> <tr><td>地方債</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td></td></tr> <tr><td>一般財源</td><td></td></tr> <tr><td>事業費計 (A)</td><td>0</td></tr> <tr><td>正規職員従事人数</td><td></td></tr> <tr><td>延べ業務時間</td><td></td></tr> <tr><td>人件費計 (B)</td><td>0</td></tr> <tr><td>トータルコスト(A)+(B)</td><td>0</td></tr> </table>					総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計 (A)	0	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総 投 入 量 (千 円)	国庫支出金																														
	都道府県支出金																														
	地方債																														
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計 (A)	0																													
	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計 (B)	0																													
	トータルコスト(A)+(B)	0																													

## 1 現状把握の部(DO)

## (1) 事務事業の目的と指標

## ① 手段(主な活動)

## 前年度実績(前年度に行った主な活動)

融資機関からの申請(奇数月) ⇒ 審査・承認 ⇒ 融資機関での貸付実行  
⇒ 融資機関からの利子補給請求 ⇒ 利子補給補助金の支出

## 今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度とほぼ同じである。

## ② 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

(間接の対象)市内の漁業者(漁協組合員)  
(直接の対象)市内の漁業協同組合

## ③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

設備投資によって機器類等が適切に維持管理され、漁家経営が安定する。

## ④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安定して漁業を営む。

## ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 新規融資申請件数	件
イ	
ウ	

## ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 市内の漁業者数(漁協組合員)	人
キ 市内の漁業協同組合数	漁協
ク	

## ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 現在利子補給件数	件
シ 利子補給補助金額	千円
ス	

## (2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(実績)		30年度(実績)		元年度(実績)		2年度(実績)	
		国庫支出金 千円	都道府県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円	事業費計 (A) 千円	3,465	4,711	4,683	4,428	4,023	3,516
人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1		1	1	1	1	1	1	1	1
	延べ業務時間	時間	50	50		50	50	50	50	50	50	50	50
	人件費計 (B)	千円	200	200		200	200	200	200	200	200	200	200
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,665	4,911		4,883	4,628	4,343	4,343	4,343	4,343	4,343	3,716
⑤活動指標		ア	件	3	2	0	2	0	2	0	1		
		イ											
		ウ											
⑥対象指標		カ	人	2,816	2,767	2,689	2,600	2,524	2,524	2,524	2,524		
		キ	漁協	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
		ク											
⑦成果指標		サ	件	12	12	12	13	13	13	13	13	13	13
		シ	千円	3,465	4,711	4,683	4,428	4,023	3,516	3,516	3,516	3,516	3,516
		ス											

## (3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

漁業近代化資金法の施行(昭和44年6月26日)による。

## (2) 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか?

東日本大震災以降、復興に向けて、「東日本大震災漁業経営復興特別資金」が創設され、復興に関する資金は、平成26年度まではそちらを利用する漁業者が増加していたが、現在は収束しており、東日本大震災以前のように漁業近代化資金利子補給のみ申請されている。

## (3) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

特になし。

## 2 評価の部(SEE) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 漁業者の設備投資に係る負担を軽減することは、漁業経営の安定に貢献している。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 ・漁業経営の安定は、当市水産業振興上の課題である。 ・行政として支援すべきとして創設された資金制度であり、利子補給規則に基づく助成である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 現状のままでよい。
有効性評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状のままで成果は上がっている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 漁業者の施設整備が進まなくなる。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 補助率は、漁業近代化資金利子補給規則に定められており、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間がそれ程多くなく、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 施設の整備をしようとする漁業者等に対し助成するものであり、その費用の多くは、漁業者が自ら負担するものであることから、負担は公平・公正である。

## 3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

## (1) 改革改善の方向性

- ① 現状維持  
2 改革改善(縮小・統合含む)  
3 終了・廃止・休止

制度に基づき適切に事務が処理されている。



## (3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

継続して実施

## (2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。  
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	成績維持				
		●		X	
低下		X		X	

## 4 課長等意見

## (1) 今後の方向性

- ① 現状維持  
2 改革改善(縮小・統合含む)  
3 終了・廃止・休止

## (2) 全体総括・今後の改革改善の内容

現状どおり継続して事業を実施していく。